

グローバリゼーションと賃金下落



法政大学 法学部 教授

水野 和夫

21世紀になってグローバリゼーションの本性が徐々に明らかになってきた。デヴィッド・ハーヴェイ（2007）は新自由主義を「資本蓄積のための条件を再構築し経済的エリートの権力を回復するための政治的プロジェクトとして解釈」し、「要するに、新自由主義化が意味したのはあらゆるものの金融化だった」と指摘する。そう理解するならば、新自由主義というイデオロギーを覆い隠す役割を担ったのが、グローバリゼーションだったことになる。

現に、クリントン米元大統領は「今日私たちは、グローバリゼーションの厳然たる理論を受け入れなければならない。（略）グローバリゼーションは逆転しえないのである」と

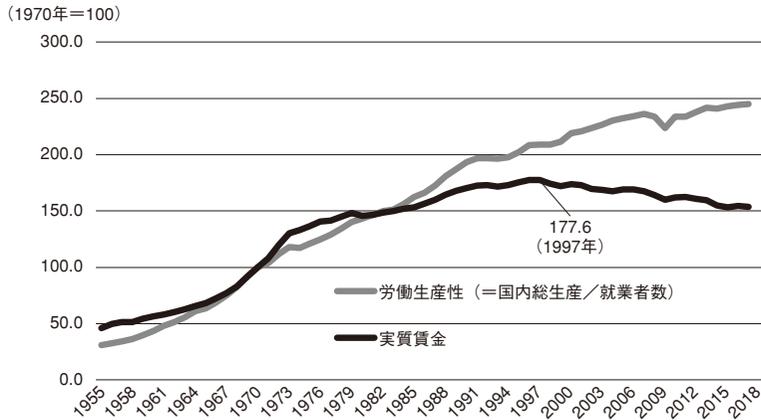
主張していたし、ノーベル経済学受賞のクルーグマン教授は「実際、それ（グローバルな市場）を統括する者などいない。見えざる手が国内市場の大半を支配しているというのが真実であり、これは、アメリカ人ならほとんどが当然の事実として受け入れていることである」という。極めつけは、市場の神様ともてはやされたグリーンズパン米元FRB議長である。現役時に「ほとんど疑いないのは、多少の問題があろうとも、グローバル金融の並外れた変化が世界の経済構造と生活水準を格段に進歩させるのに寄与してきたということである」と断言した（注1）。

このように、グローバリゼーションが世界中を席卷できたのは、政治・経済のエリートが世論形成に大きな役割を果たしたからだ。日本でも新自由主義的な政策が実施された。2001年4月に総理大臣に就任した小泉純一郎がその2ヶ月後に「骨太の方針」と称する成長戦略を打ち出した。いわゆる規制改革を中

目次

1. 正当化できない賃金下落
2. 交易条件の改善に貢献するエネルギー戦略

(図表1) 労働生産性と実質賃金



(出所) 内閣府「国民経済計算」、厚生労働省「毎月勤労統計」、
労働政策研究・研修機構「早わかり グラフでみる長期労働統計」

心とする構造改革を進めて、実質経済成長率を年2%程度に押し上げようとし、アベノミクスもそれを踏襲している。しかし、16年も経過したが、実質経済成長率はこの間年率0.8%増と目標値の半分にも届かない。しかも、年0.8%成長のうち、輸出の寄与度は0.55%ポイントであり、率に直すと7割にも達する。

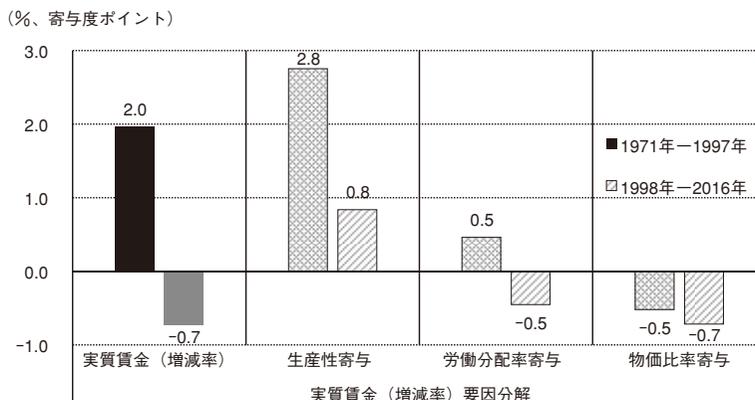
1. 正当化できない賃金下落

目標値に満たないにしても、GDPはプラス成長している。その一方で、生活水準を押し上げる1つの有力な指標である実質賃金は上昇するどころか、下落し続けている。別の表現をすれば、労働生産性が上昇しているにもかかわらず、実質賃金が減少しているのである(図表1)。その一方で、企業の最終利益

は2002年度6.2兆円から2016年度には49.7兆円と過去最高益を更新中である(注2)。

実質賃金は次の3つの要素に分解できる(注3)。第一は労働生産性、第二に労働分配率、そして第三に物価比率(GDPデフレーター/消費者物価)である。ハーヴェイのいう「あらゆるものの金融化」が始まったのが1971年のニクソン・ショック(金とドルの交換停止)で、実質賃金がピークをつけたのは1997年である。そこで、1971年から1997年までと1997年から2016年までの2つの期間で実質賃金の上昇から下落へと方向性を変えてしまった要因はなにかについて、実質賃金の変動率を三要因に分解すると(注4)、次の事実が判明する(図表2)。まず、労働生産性の伸びが大きく鈍化したことを挙げるができる。次に労働分配率が1997年をはさんでそれまでの上昇から低下へと方向を変化させ、そして最

(図表2) 実質賃金増減率とその要因 (年率)



(出所) 内閣府「国民経済計算」、総務省「消費者物価指数」

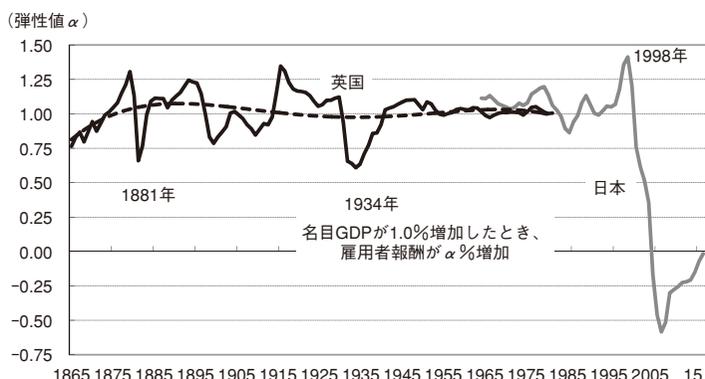
後に物価比率は1971年以降、2つの期間を通じてほぼ同じ程度に実質賃金の押し下げ要因として作用している。

図表2から明らかになったのは、実質賃金を上昇から下落へと変えたのは労働分配率であるということである。労働生産性は1997年の前後で方向性は上昇という点で変わっていないし、物価比率は1973年をピークに低下傾向にあるのであって、1997年を境に低下傾向が大きく屈折したわけではない。労働生産性の上昇率鈍化は、経済の成熟化によって生じていると考えれば、1971年から1997年までの期間のように高い上昇率は期待できない。もちろん、実質経済成長率を年2.0%に引き上げることを目標にした「骨太の方針」とアベノミクスが成功していれば、労働分配率と物価比率の2つの要因が実質賃金を押し下げていたとしても、実質賃金は年0.8%で増加することができたはずである(注5)。

しかし、元来グローバル化は先進国内で成長が鈍化してきたために成長機会を海外に求めて、政策当局者と経済的エリートが一体となって押し進めてきたのである。グローバル化の推進だけでは資本利潤率を引き上げるには不十分なので、労働分配率を引き下げる必要があった。1995年に日本経営者団体連盟(現経団連)が出した報告書「新時代の『日本的経営』」が、その後の労働の規制緩和を推進するお墨付きを与えた。1997年以降の金融危機で日本のメーカーなど名だたる大企業が倒産の危機に見舞われ、大量解雇などリストラを断行した。総人件費が抑制され、労働分配率が低下に向かったのだった。2016年の労働分配率は42.0%で、1997年の45.9%から3.9%ポイント低下した(注6)。

仮に、その後も労働分配率が1997年の水準を保っていたとすれば、2016年の雇用者報酬(うち賃金・俸給)は246.6兆円となっていて、

(図表3) 名目GDPと雇用者所得の関係



(注) 1. 一次回帰式 $y = a \cdot x + \beta$ 、 y = 雇用者報酬 (対数表示)、 x = 名目GDP (同) の a が弾性値、推計期間 = 10年。
 2. 日本の場合、全規模全産業の y = 人件費 (雇用者所得)、 x = 付加価値名目GDP。
 (出所) 原書房「イギリス歴史統計」(B・R・ミッチェル)、財務省「法人企業統計年報」

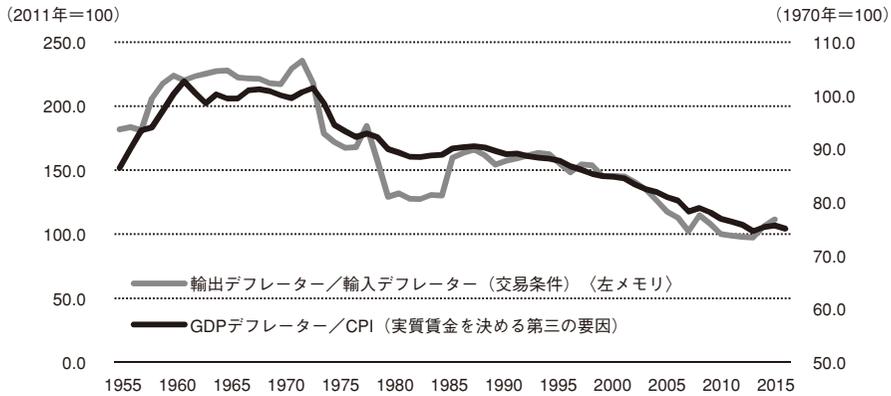
実際のそれを20.8兆円 (遺失賃金) 上回っていることになる。毎年の遺失賃金を1997年以降累計すると、247.3兆円となる。経済学はあるべき労働分配率を導き出してはくれない。経済学は、ライオネル・ロビンズ (1932) 以来、与えられた目的を達成するために、さまざまな希少資源をどのように配分し、どのような手段を用いたらよいか、という問題を考察の対象とするようになって、目的の正当性は問わないことになった。そうであれば、歴史に学ぶことになる。

そこで、最も長期にわたって統計が整備され、資本主義の伝統が最も古くから存在するイギリスの国民経済統計を用いて、名目GDPが1%変動した場合に雇用者報酬が何%変動するかをみると、1世紀以上にわたって、その値 (弾性値) は均してみれば1.0を維持していた。ところが、日本の場合、20世紀末に

なってその値が急速に小さくなり、マイナスになることさえあった (図表3)。付加価値が増加している場合、その増加分に労働が全く貢献していないとなれば、弾性値はゼロとなる。しかし、国内の大半が無人工場や無人店舗でもない限り、弾性値 = ゼロは正当化できない。

まさに、トマ・ピケティ (2013) が指摘したように、スーパーCEOが「レジに手を突っ込んでいる」ような状況が日本でも起きている。賃金・俸給の遺失利益247兆円が企業の内部留保金406兆円 (注7) の一部に付け替えられていることになる。内部留保金は企業の貸借対照表の借り方サイドの数字であり、資産サイドでは急増する現金・預金に対応している。通常、企業は現金・預金を日々の資金繰りを考慮して対売上高比で一定に維持しようとする。現に2007年度までは現金・預金

(図表4) 実質賃金決定の物価比と交易条件



(出所) 内閣府「国民経済計算」、総務省「消費者物価」

売上高比率は平均で9.8%だったが、2016年度には14.5%にまで高まった。金融危機の懸念があれば、この比率がある程度上昇するであろうが、現在企業経営者は金融危機の恐れを抱いてはいない。14.5%と9.8%の差を金額に直すと、86.3兆円に達する^(注8)。いわば、個人のたんす預金（紙幣を家に退蔵）に相当するのが、企業の現金・預金（銀行に現金を預ける）である^(注9)。

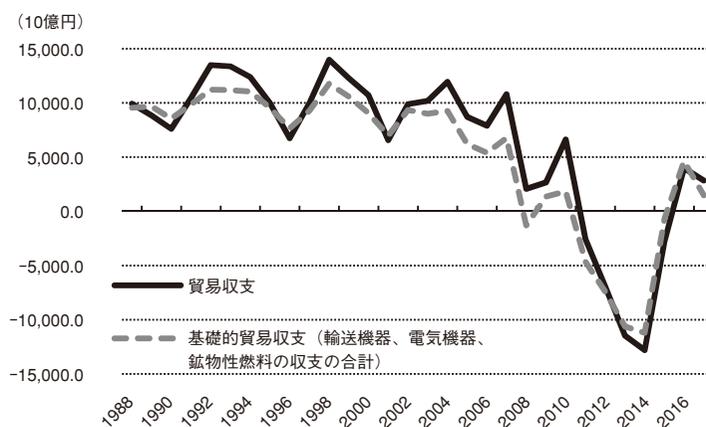
構造改革を突破口とする成長戦略はトリクルダウンが認められてはじめて国民に支持される。しかし、トリクルダウンは全く起きないどころか、実質賃金の下落を通じて国民の生活水準を引き下げている。そうであれば、労使協調で1955年から1995年までは雇用者報酬（賃金・俸給）と名目GDPの関係、すなわち弾性値が平均で1.06であり、名目GDP、雇用者報酬、そして企業利潤（減価償却費込み）の3者は同率で増加していたの

であり、資本装備率（K/L）が高まったわけでもないから、1995年の労働分配率45.8%^(注10)をその後も維持することが妥当といえよう。もし、企業経営者がこの合意に納得できないとすれば、戦後1955年から1995年までの労働分配率が間違っていたことになり、高度成長も間違っていたということになる。

2. 交易条件の改善に貢献するエネルギー戦略

今後、労働分配率を45.8%で維持すれば、労働生産性が潜在成長率0.8%^(注11)と同じ程度に伸び、物価比要因が今後もこれまでと同じ程度に押し下げ要因（マイナス0.7%ポイント）として働くと仮定すれば、実質賃金は年0.1%の増加となる。今後、労働人口の減少で潜在成長率が低下する可能性があるため、物価比の実質賃金引下げ幅を小さくしな

(図表5) 日本の貿易収支構造



(注) 2017年は1 - 6月期の季節調整済系列を年換算。

(出所) 財務省「貿易統計」

なければならない。GDPデフレーター／消費者物価比率が低下するのは、GDPデフレーターのほうが対象範囲が広く、とりわけ技術革新の影響を受けやすい企業物価などを含むため、消費者物価よりも下落率が大きいからである。

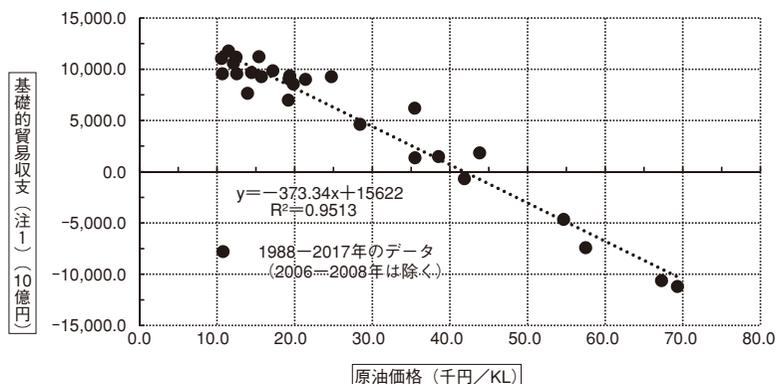
さらに加えて21世紀に入って、原油価格高騰によって交易条件の悪化が著しい。輸出デフレーターと輸入デフレーターの比で測った交易条件（狭義）は、実質賃金を決める第三の要因（GDPデフレーター／消費者物価）と同じ動きをする^(注12)（図表4）。輸出デフレーターは国内生産されたものであるから、一単位当たりのコストに相当するデフレーターは輸出デフレーターもGDPデフレーターも同じ動きをすることになる^(注13)。一方、輸入デフレーターが消費者物価と同じ動きをするのは、消費者物価に輸入品であるエネル

ギー価格が含まれるからである。

実質賃金の下落を回避する政策として、交易条件の改善を図ることが重要である。交易条件の悪化を食い止め、横ばいにすることができれば、労働生産性、すなわち潜在成長率が今後ゼロ%に収斂していても、その間実質賃金は増加することができる。交易条件を改善するには、直接的には定義式にみられるように輸出デフレーターを引き上げるか、輸入デフレーターを引き下げるかである。しかし、輸出デフレーターや輸入デフレーターを操作することは困難である。異次元量の緩和を4年以上続けても、GDPデフレーターは上がらないし、ましてや原油価格に大きく左右される輸入デフレーターは日本銀行のコントロール外である。

交易条件を改善するには、貿易収支の輸出額と輸入額の比率を上昇させることである。

(図表6) 原油価格と貿易収支の関係



(注) 1. 貿易収支は、輸送用機械、電気機器、鉱物性燃料の3品目の貿易収支の合計
 2. 2017年は1-6月期の数字を2倍して年換算した。
 (出所) 財務省「貿易統計」

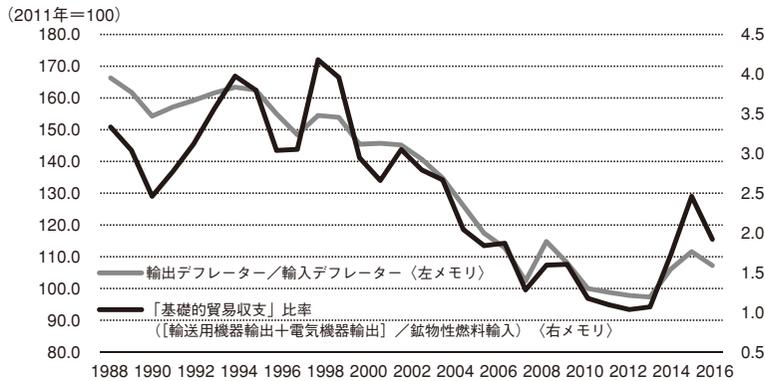
輸出額／輸入額 = [輸出数量 (Xq) × 輸出デフレーター (Px)] / [輸入数量 (Mq) × 輸入デフレーター (Pm)] = (Xq/Mq) × (交易条件) である。右辺第1項 (Xq/Mq) は変動が小さいので、輸出額／輸入額比率は右辺第二項の交易条件で決まってくる。左辺の輸出額／輸入額は、輸送機器、電気機器、鉱物性燃料の収支の合計で決まる。この3つの収支合計をここでは「基礎的貿易収支」と呼ぶことにする。全体の貿易収支は「基礎的貿易収支」で決まる (図表5)。3つ以外のたとえば、化学製品や一般機械などの収支の合計は均してみるとゼロ近辺で推移している。

「基礎的貿易収支」が黒字であるということは、輸送機器および電気機器の輸出額合計／鉱物性燃料輸入額の比率が1.0以上であることを意味している。「基礎的貿易収支」比

率は輸送機器と電気機器の輸出デフレーターと原油価格との比率に左右されることになる。分子の輸送機器と電気機器の輸出デフレーターは趨勢的に下落傾向があるのに対して、分母の原油価格は上下変動が激しいため、原油価格が基礎的貿易収支を決め (図表6)、その基礎的貿易収支が交易条件を決める (図表7)。そして、その交易条件が労働分配率とともに実質賃金を決めるのである。

原油価格が上昇すると、輸入デフレーターが上昇し、交易条件は悪化し、実質賃金を押し下げる。それを回避するには、化石燃料の輸入額を減らすことである。その減少額に相当する額を国内でエネルギーを生み出すしかない。原油価格が高騰した場合、国内で産出したエネルギー価格も高騰し、GDPデフレーターが上昇する。その結果、図表4で示したように、実質賃金を決める第三の要因であ

(図表7) 交易条件と基礎的貿易収支比率



(注) 2017年は1 - 6月期の数字を2倍して年換算した。
 (出所) 財務省「貿易統計」、日銀「投入産出物値指数」

るGDPデフレーター／消費者物価比率の低下に歯止めをかけることができる。下落する実質賃金に歯止めをかけるには、成長戦略ではなく、労使の合意とエネルギー国産化戦略が先決である。エネルギーの国産化は持続可能な社会を前提とすれば、再生エネルギーでなければならない。原子力エネルギーも鉱物性燃料であるウランを結局は輸入しなければならないから、地震多発地帯の日本には相応しくないのである。

投資機会がほぼなくなったことで近代=成長のメカニズムが崩壊しているのだから、発想を根本的に変えなければならない。成長の時代は終わったのである。近代とはフロンティアの相次ぐ「発見」と安価で豊富な化石燃料を大量消費することで成り立っていた。前者は売上の増加につながり、後者はどれだけ移動しようと、あるいはいかに機械を高速回転で使用しようが、セブン・メジャーズが価

格支配力をもっていたのでエネルギーコストは上がることはなかった。「科学革命」で成立した近代は「より遠く、より速く、より合理的に」という特徴を有し、これに沿って行動すれば、売上から仕入(コスト)を差し引いたGDPが成長し、その結果利潤は極大化し賃金も上昇した。

しかし、21世紀の現在、化石燃料は高くなり、かつ安価な大規模油田の発見もない(注14)。自然エネルギーに依存した社会とは、「より近く、よりゆっくり、より寛容に」である。原油など化石燃料は瞬発力に優れ、集中して消費することが可能なエネルギーだったので、「より遠く、より速く」が合理的な行動だった。一方、自然エネルギーは全国平等に消費するのが最も効率的であるので、地方の時代となる。

〔参考文献〕

- ・デヴィッド・ハーヴェイ（2007）『新自由主義』渡辺治監訳、森田成也・木下ちがや・大屋定晴・中村好孝訳、作品社
- ・マンフレッド・スティーガー（2005）『グローバリゼーション』桜井公人・桜井純理・高嶋正晴訳、岩波書店
- ・ライオネル・ロビンズ（1981）『経済学の本質と意義』辻六兵衛訳、東洋経済新報社
- ・トマ・ピケティ（2014）『21世紀の資本』山形浩生・守岡桜・森本正史訳、みすず書房

（注1） クリントン、クルーグマン、グリーンズパンの発言はマンフレッド・スティーガー（2010）による。

（注2） 2017年度の当期純利益（最終利益）についても、日銀短観（2017年6月調査）によれば、2016年度13.2%増に続いて、2017年度も3.2%の増益を見込んでいる。

（注3） 実質賃金 ($w = (W/L) / \text{消費者物価}$) = 労働生産性 ($y = \text{実質GDP}/L$) × 労働分配率 ($a = (W/L) / \text{名目GDP}$) × 物価比率 ($p = \text{GDPデフレーター} / \text{消費者物価}$)。L = 就業者、W = 雇用者報酬。増加率を Δ で表すと、 $\Delta w = \Delta y + \Delta a + \Delta p$ となる。

（注4） 実質賃金は厚生労働省「毎月勤労統計」の数字を使用する一方で、労働分配率の計算に用いた雇用者報酬（うち賃金・俸給）は内閣府「国民経済計算」の数字を使用したため、3つの要因の寄与を合計しても実質賃金の変動率に一致せず、誤差が生ずる。誤差が生ずる主な要因は、雇用者数（実質賃金）と就業者（国民経済計算）の差によるところが大きい。

（注5） 実質経済成長率が年20%で就業者数に変化がなければ、労働生産性も年20%で上昇する。図表2にあるように労働分配率が0.5%ポイント、物価比が0.7%ポイント各々合わせて1.2%ポイント引き下げたとして、実質賃金は年0.8% (= 2.0 - 1.2) 上

昇する。

（注6） 2016年の42.0%という水準は1972年の41.7%以来最も低い。1990年以降で労働分配率が最も高かったのは、46.3%だった。ここでは、内閣府の「国民経済計算」を使って、雇用者報酬（うち賃金・俸給）/名目GDPで計算した。1955年以降で、最も高かったのは1976年の47.8%だった。一方、資本分配率は2001年度の7.7%から2016年度16.3%へと上昇し、調査開始（1960年度）以降最も高い。

（注7） 財務省「法人企業統計年報」（2016年度）の利益準備金、積立金、繰越剰余金の合計。

（注8） さらに、固定資産の部のなかで株式が1999年度以降急増している。しかし、経常利益に占める営業外収益の比率は1998年度以降、低下の一途であるため、株式保有は利益に全く貢献していない。そこで、1998年以前のトレンドで経常利益の占める営業外収益の比率が上昇していった場合と、現実の差を計算すると、142.3兆円になる。流動資産の部の現金預金の86.3兆円と合わせると、228.6兆円となり、遺失賃金の247.3兆円とほぼ一致する。

（注9） 財務省の統計では、現金と預金の合計しかわからないが、日銀の資金循環勘定をみると、企業は現金（紙幣）を増やしているわけではない。

（注10） 1995年の労働分配率45.8%は、遺失利益を計算するとき基準とした1997年の労働分配率45.9%とほぼ同じ。

（注11） 内閣府が公表する数字。0.8%は2013年から2016年までの平均。

（注12） 両者の変数の間には決定係数が0.88と非常に高い。

（注13） 実際に、1994年以降でGDPデフレーターとGDPデフレーターの間には、決定係数は0.798と非常に高い。

（注14） シェール・オイルやシェールガスは高価でかつ、エネルギー収支比（=産出エネルギー/投入エネルギー）が悪いため、「より遠く、より速く」を実践するために効率的なエネルギーではない。